

議案第29号

令和5年度桐生市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度桐生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間給水件数	592,908	件
(2) 年間総給水量	14,280,100	m ³
(3) 一日平均給水量	39,017	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ その他の建設改良事業(配水管改良工事、その他)		
事業費	1,009,898	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	2,191,615	千円	
第1項 営業収益	1,979,977	千円	
第2項 営業外収益	211,636	千円	
第3項 特別利益	2	千円	
	支	出	
第1款 水道事業費	2,238,022	千円	
第1項 営業費用	2,144,212	千円	
第2項 営業外費用	88,708	千円	
第3項 特別損失	102	千円	
第4項 予備費	5,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,208,776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,088千円、当年度分損益勘定留保資金693,017千円、建設改良積立金427,671千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	142,928 千円
第1項	企業債	100,000 千円
第2項	負担金	13,927 千円
第3項	出資金	18,885 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	工事負担金	4,285 千円
第6項	国県補助金	5,830 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,351,704 千円
第1項	建設改良費	1,017,863 千円
第2項	企業債償還金	327,921 千円
第3項	国庫補助金返還金	920 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄水施設更新事業 (水道山加圧所ポンプ更新工事)	千円		千円
			127,138	5	50,855
				6	76,283

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び公営企業等金融機構資 金について、利率の見直 しを行なった後において は当該見直し後の利率)	償還は、半年賦又は年賦元利若し くは元金均等償還とし、借入先の条 件による。 ただし、企業財政の都合により繰 上償還をし、若しくは償還年限を変 更し、又は低利債に借換をすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 271,793 千円
(2) 交際費 21 千円

(他会計からの補助金)

第10条 災害対策事業及び簡易水道統合事業にかかる企業債利息の一部及び児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,056千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,619千円と定める。

令和5年2月16日提出

桐生市長 荒木 恵 司

令和5年度 桐生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,191,615	
	1 営業収益		1,979,977	
		1 給水収益	1,922,702	水道料金
		2 加入金	33,817	水道新設・改造加入金
		3 その他の営業収益	23,458	手数料、消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		211,636	
		1 受取利息	864	預金利息
		2 他会計補助金	3,056	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	112,763	
		4 雑収益	94,952	下水道使用料徴収事務負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費	1 営業費用	1 原水及び浄水費	2,238,022	
		2 配水及び給水費	2,144,212	
		3 受託工事費	537,735	浄水施設維持管理費、水質検査費
		4 業務費	315,515	配水・給水施設維持管理費
		5 総係費	1	
		6 減価償却費	211,709	検針、料金等費用
		7 資産減耗費	145,026	総括的諸費用
		8 その他の営業費用	924,224	固定資産減価償却費
		9	10,001	固定資産除却費等
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 消費税及び地方消費税	88,708	
		3 雑支出	69,856	企業債借入金利息
		4	18,166	
		5	686	不用品売却原価
	3 特別損失	1 固定資産売却損	102	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費	1 予備費	101	水道料金過誤納金還付金等
		5,000		
		5,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			142,928	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	
	2 負担金		13,927	
		1 他会計負担金	13,927	消火栓新設撤去工事負担金
	3 出資金		18,885	
		1 他会計出資金	18,885	一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 工事負担金		4,285	
		1 工事負担金	4,285	配水管改良工事負担金等
	6 国庫補助金		5,830	
		1 国庫補助金	5,830	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,351,704	
	1 建設改良費		1,017,863	
		1 その他の建設改良費	1,009,898	配水管改良工事、施設改良工事等
		2 固定資産購入費	4,096	機械及び装置、工具器具及び備品
		3 メーター費	3,869	メーター設置費
	2 企業債償還金		327,921	
		1 企業債償還金	327,921	
	3 国庫補助金返還金		920	
		1 国庫補助金返還金	920	消費税等仕入控除税額の確定に伴う返還
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和5年度 桐生市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

円

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当期純損失)	△ 128,699,000
減価償却費	924,224,000
固定資産除却費	10,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,885,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	392,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213,000
長期前受金戻入額	△ 112,763,000
受取利息及び受取配当金	△ 864,000
支払利息	69,856,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,429,000
未払金の増減額(△は減少)	59,176,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	821,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,750,000
小計	836,562,000
利息及び配当金の受取額	864,000
利息の支払額	△ 69,856,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	767,570,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 975,410,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	10,115,000
国庫補助金等の返還金	△ 920,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,927,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 952,287,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,921,000
他会計からの出資による収入	18,885,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,036,000

資金増加額(又は減少額)	△ 393,753,000
資金期首残高	3,927,571,000
資金期末残高	3,533,818,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(12) 30	9,082	135,217	83,825	228,124	43,669	271,793	
前 年 度		(14) 31	12,000	136,125	93,445	241,570	44,330	285,900	
比 較		(△2) △ 1	△ 2,918	△ 908	△ 9,620	△ 13,446	△ 661	△ 14,107	

() 内は、短時間勤務職員を記載 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外及び 休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職手当	期末及び 勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,370	1,985	1,615	535	1,859			186	8,832	53,222	13,221
	前 年 度	2,766	1,919	1,366	325	2,386		36	183	8,688	52,797	22,979
	比 較	△ 396	66	249	210	△ 527	0	△ 36	3	144	425	△ 9,758

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額14,434千円を含む

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(5) 30		135,217	82,892	218,109	42,136	260,245	
前 年 度		(5) 31		136,125	92,125	228,250	42,316	270,566	
比 較		(0) △ 1		△ 908	△ 9,233	△ 10,141	△ 180	△ 10,321	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,370	1,985	1,615	535	1,859			186	8,832	52,289	13,221
	前 年 度	2,766	1,919	1,366	325	2,386		36	183	8,688	51,477	22,979
	比 較	△ 396	66	249	210	△ 527	0	△ 36	3	144	812	△ 9,758

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、短時間勤務職員を記載 (外書き)

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額14,434千円を含む

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(7)	9,082		933	10,015	1,533	11,548	
前 年 度		(9)	12,000		1,320	13,320	2,014	15,334	
比 較		(△2)	△ 2,918		△ 387	△ 3,305	△ 481	△ 3,786	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度										933	
	前 年 度										1,320	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 387	0

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、会計年度任用職員であって、短時間勤務職員を記載 (外書き)

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
報 酬	△ 2,918	その他の増減分 △ 2,918	異動等による減	
給 料	△ 908	昇給に伴う増加分 1,179		平均昇給率 0.88%
		その他の増減分 △ 2,087	異動等による減	職員数の異動状況 (常勤職員のみ) 本年度 30 人 前年度 31 人 増 減 △ 1 人 採用・退職等の状況 採 用 0 人 退 職 △ 1 人 その他 0 人
職員手当	△ 9,620	その他の増減分 △ 9,620	退職給付引当金繰入額の減 △ 9,758 千円 異動等による増 138 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,357	335,700
	平均給与月額 (円)	385,483	340,950
	平均年齢 (歳)	45歳2月	49歳0月
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	333,593	329,967
	平均給与月額 (円)	376,790	333,467
	平均年齢 (歳)	43歳7月	52歳3月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		150,100		150,100
高校卒	154,600		154,600	
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年 4月 1日現在	8 級	1	3.57			
	7 級	0	0.00			
	6 級	3	10.71			
	5 級	8	28.57			
	4 級	3	10.71	4 級	1	50.00
	3 級	9	32.14	3 級	1	50.00
	2 級	3	10.71	2 級		
	1 級	1	3.57	1 級		
	計	28	100.00	計	2	100.00
令和4年 4月 1日現在	8 級	1	3.57			
	7 級	0	0.00			
	6 級	3	10.71			
	5 級	6	21.43			
	4 級	5	17.86	4 級	1	33.33
	3 級	8	28.57	3 級	1	33.33
	2 級	3	10.71	2 級	1	33.33
	1 級	2	7.14	1 級		
	計	28	100.00	計	3	100.00

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	30	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	27	2	
	号級数別内訳	2号給 (人)	3	3	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	25	23	2
比率 (B) / (A) (%)	96.7	96.4	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	31	28	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	28	3	
	号級数別内訳	2号給 (人)	6	5	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	24	22	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.15	1.01
支給対象職員の比率 (%)	68.60	68.80	66.70
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 浄水場業務手当 2. 危険物取扱手当 3. 高圧電気取扱作業手当 4. 高所深所作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.3		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

() 内は、再任用職員について適用

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国庫補助金								損益勘定 留保資金	建設改良 積立金
1. 資本的 支 出	1. 建設 改良費	浄水施設更新事業 (南公園高架水槽更 新工事、元宿浄水場 凝集沈澱池設備更 新工事)	4	千円 172,183	—	—	千円 172,183	—	—	千円 152,460	—	千円 152,460	—	%	通次繰越 19,723千円
			5	258,275	—	—	258,275	—	—	277,998	277,998	—	64.6		
			計	430,458	—	—	430,458	—	—	152,460	277,998	430,458	—	100.0	
			浄水施設更新事業 (水道山加圧所ポン プ更新工事)	5	千円 50,855	—	—	千円 50,855	—	—	千円 50,855	千円 50,855	—	%	
				6	76,283	—	—	76,283	—	—	—	—	76,283	—	
				計	127,138	—	—	127,138	—	—	50,855	50,855	76,283	40.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益
桐生市水道事業 窓口業務包括委託	千円	令和3年度から 令和4年度まで	千円 303,693		千円	千円
	927,274			令和5年度	312,121	312,121
				令和6年度	311,460	311,460

令和5年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,747,911,000		
(2) 加入金	30,745,000		
(3) その他の営業収益	<u>23,156,000</u>	1,801,812,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	495,348,000		
(2) 配水及び給水費	291,984,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	193,611,000		
(5) 総係費	142,888,000		
(6) 減価償却費	924,224,000		
(7) 資産減耗費	10,001,000		
(8) その他の営業費用	<u>1,000</u>	<u>2,058,058,000</u>	
営業損失			256,246,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	864,000		
(2) 他会計補助金	3,056,000		
(3) 長期前受金戻入	112,763,000		
(4) 雑収益	<u>86,496,000</u>	203,179,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,856,000		
(2) 雑支出	<u>686,000</u>	70,542,000	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>127,637,000</u>
経常損失			128,609,000
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
7. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>91,000</u>	<u>92,000</u>	<u>△ 90,000</u>
当年度純損失			128,699,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>427,671,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>298,972,000</u></u>

令和5年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		632,875,000	
ロ 立木		5,985,000	
ハ 建物	1,768,077,000		
減価償却累計額	<u>995,986,000</u>	772,091,000	
ニ 構築物	30,193,745,000		
減価償却累計額	<u>15,329,090,000</u>	14,864,655,000	
ホ 機械及び装置	8,268,121,000		
減価償却累計額	<u>4,422,079,000</u>	3,846,042,000	
ヘ 車両運搬具	46,139,000		
減価償却累計額	<u>43,833,000</u>	2,306,000	
ト 工具器具及び備品	243,105,000		
減価償却累計額	<u>206,655,000</u>	36,450,000	
チ 建設仮勘定		<u>60,943,000</u>	
有形固定資産合計			20,221,347,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		2,969,404,000	
ハ 水利権		<u>6,156,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,976,365,000</u>
固定資産合計			23,197,712,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			3,533,818,000
(2) 未収金		235,881,000	
貸倒引当金		<u>1,502,000</u>	234,379,000
(3) 貯蔵品			10,235,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>3,781,932,000</u>
資産合計			<u><u>26,979,644,000</u></u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,634,946,000		5,634,946,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	294,883,000			
ロ 修繕引当金	395,272,000			
引当金合計			<u>690,155,000</u>	
固定負債合計				6,325,101,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	331,624,000		331,624,000	
(2) 未払金			249,840,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	20,709,000		20,709,000	
(4) その他流動負債			<u>6,806,000</u>	
流動負債合計				608,979,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	871,121,000			
収益化累計額	<u>596,172,000</u>	274,949,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	<u>1,070,000</u>	256,000		
ハ 他会計負担金	835,060,000			
収益化累計額	<u>504,034,000</u>	331,026,000		
ニ 工事負担金	2,072,219,000			
収益化累計額	<u>1,567,577,000</u>	504,642,000		
ホ 国県補助金	1,982,762,000			
収益化累計額	<u>254,074,000</u>	1,728,688,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000		
長期前受金合計			<u>2,839,621,000</u>	
繰延収益合計				<u>2,839,621,000</u>
負債合計				9,773,701,000

	円	円	円	円
	資 本 の 部			
6. 資本金				12,498,245,000
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	90,369,000			
ロ 工事寄付金	1,674,000			
ハ 他会計負担金	3,085,000			
ニ 工事負担金	59,438,000			
ホ 国県補助金	48,315,000			
ヘ その他資本剰余金	16,822,000			
資本剰余金合計			219,703,000	
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	1,646,028,000			
ロ 災害復旧積立金	500,000,000			
ハ 建設改良積立金	2,042,995,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金	298,972,000			
利益剰余金合計			4,487,995,000	
剰余金合計				4,707,698,000
資本合計				17,205,943,000
負債資本合計				26,979,644,000

令和4年度桐生市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

	円	円	円
(消費税及び地方消費税抜)			
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,768,753,000		
(2) 加入金	21,668,000		
(3) その他の営業収益	30,422,000	1,820,843,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	459,185,000		
(2) 配水及び給水費	290,951,000		
(3) 業務費	183,915,000		
(4) 総係費	159,313,000		
(5) 減価償却費	925,430,000		
(6) 資産減耗費	10,000,000	2,028,794,000	
営業損失			207,951,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	564,000		
(2) 他会計補助金	3,623,000		
(3) 長期前受金戻入	115,285,000		
(4) 雑収益	73,965,000	193,437,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,002,000		
(2) 雑支出	668,000	75,670,000	
5. 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	112,767,000
經常損失			95,184,000
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	351,000	351,000	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	54,000	54,000	297,000
当年度純損失			94,887,000
その他未処分利益剰余金変動額			84,870,000
当年度未処理欠損金			10,017,000

令和4年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		632,875,000	
ロ 立木		5,985,000	
ハ 建物	1,768,047,000		
減価償却累計額	<u>966,475,000</u>	801,572,000	
ニ 構築物	29,537,414,000		
減価償却累計額	<u>14,917,964,000</u>	14,619,450,000	
ホ 機械及び装置	8,055,323,000		
減価償却累計額	<u>4,216,819,000</u>	3,838,504,000	
ヘ 車両運搬具	46,139,000		
減価償却累計額	<u>43,749,000</u>	2,390,000	
ト 工具器具及び備品	240,038,000		
減価償却累計額	<u>197,624,000</u>	42,414,000	
チ 建設仮勘定		<u>175,815,000</u>	
有形固定資産合計			20,119,005,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		3,030,237,000	
ハ 水利権		<u>6,480,000</u>	
無形固定資産合計			<u>3,037,522,000</u>
固定資産合計			23,156,527,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			3,927,571,000
(2) 未収金		232,452,000	
貸倒引当金		<u>1,289,000</u>	231,163,000
(3) 貯蔵品			11,056,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>4,173,290,000</u>
資産合計			<u><u>27,329,817,000</u></u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,866,570,000		5,866,570,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	278,998,000			
ロ 修繕引当金	395,272,000			
引当金合計			<u>674,270,000</u>	
固定負債合計				6,540,840,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,921,000		327,921,000	
(2) 未払金			190,664,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	20,317,000		20,317,000	
(4) その他流動負債			<u>5,056,000</u>	
流動負債合計				543,958,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	871,121,000			
収益化累計額	<u>581,703,000</u>	289,418,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	<u>1,049,000</u>	277,000		
ハ 他会計負担金	821,133,000			
収益化累計額	<u>487,997,000</u>	333,136,000		
ニ 工事負担金	2,067,934,000			
収益化累計額	<u>1,524,264,000</u>	543,670,000		
ホ 国県補助金	1,977,852,000			
収益化累計額	<u>215,151,000</u>	1,762,701,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000		
長期前受金合計			<u>2,929,262,000</u>	
繰延収益合計				<u>2,929,262,000</u>
負債合計				10,014,060,000

	円	円	円
	資 本 の 部		
6. 資本金			12,479,360,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	90,369,000		
ロ 工事寄付金	1,674,000		
ハ 他会計負担金	3,085,000		
ニ 工事負担金	59,438,000		
ホ 国県補助金	48,315,000		
ヘ その他資本剰余金	16,822,000		
資本剰余金合計		219,703,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,646,028,000		
ロ 災害復旧積立金	500,000,000		
ハ 建設改良積立金	2,470,666,000		
利益剰余金合計		4,616,694,000	
剰余金合計			4,836,397,000
資本合計			17,315,757,000
負債資本合計			27,329,817,000

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、取得又は固定資産へ編入の翌年度から行うものとする。

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権残高に貸倒実績率を乗じて、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和5年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は185,402,000円である。

2 令和4年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は204,285,000円である。

(2) 当年度未処理欠損金の処理

貸借対照表に計上されている利益剰余金は、当年度未処理欠損金処理後の金額である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 令和5年度末日における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11,649,000円 1年超 0円 計 11,649,000円

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として19,708,000円を支給することとなったため、退職給付引当金19,708,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として49,757,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として9,532,000円を支出することとなったため、賞与引当金22,266,000円を取り崩す。

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として53,100,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として12,944,000円を支出することとなったため、賞与引当金20,317,000円を取り崩す。

(3) 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費として11,893,000円を支出することとなったため、修繕引当金11,893,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失として2,109,000円を計上することとなったため、貸倒引当金2,109,000円を取り崩す。

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として1,289,000円を計上することとなったため、貸倒引当金1,289,000円を取り崩す。